

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
各種 横断 事項			設問に対する返答の空欄が多く認められます。返答が不可なのか、データがないのか等、空欄とする理由を簡潔に記載してほしい(書き漏らしを回避する目的も満たすと思います)。	新聞協会では毎年、加盟する新聞・通信全社を対象にアンケート調査を行い、調査票にはその結果を真摯に記入しています。新聞協会として把握していない、あるいは対応していない設問は未記入としています。
日本 新聞 協会	全般		目標指標がエネルギー消費量/床面積となっておりますが、より実態を把握するために、参照活動指標として新聞の発行部数(もしくは印刷した新聞媒体の量)との関係をお示し頂くことはできないでしょうか。印刷技術効率向上や固定的に必要とされるエネルギー消費(照明、空調等)がどういった関係にあるか分析できれば、御業界の取り組み成果がより明らかになると考える次第です。	「延べ床面積」は、数値が変動しにくく、省エネ法に準拠していることに加え、新聞社印刷工場でのエネルギー消費の実態にも合致するものだと判断したため、2030年目標の指標に採用しました。 新聞協会は2030年まで、「エネルギー消費量(原油換算)/床面積」で算出したエネルギー消費原単位を13年を基準年に年平均1%削減できるよう努力していきます。
			(単純比較はできないとの注意書きがあるものの)エネルギー消費量を着実に減少している点で評価できる。新聞業界が環境対策に積極的に協力していることを国民にアピールしていくため、新聞社が主催・協賛・後援等した環境関連のシンポジウムや子供向け教室の例があれば、その催事名・日時・会場等の情報を参考として添付・列挙したらどうか。	新聞協会の取り組みを評価いただきまして、まことにありがとうございます。 新聞社が主催・協賛・後援する環境関連のシンポジウムや子供向け教室の例は、日本全国にあります。ごく一部を概要説明資料19ページ以降に示しています。参照ください。
			公表されている情報が少なく、コメントが記載できない。新聞業界は、先進的な情報公開の業界であると解する。このような事から、更なる情報の公開を要請したい。	新聞協会では毎年、加盟する新聞・通信全社を対象にアンケート調査を行い、調査票にはその結果を真摯に記入しています。新聞協会として把握していない、あるいは対応していない設問は未記入としています。
	表紙			
	1	1	2020年目標を2015年までに達成したとありますが、その後の実績値でも2020年目標の水準を維持しているのかモニタリング結果を報告すべきではないでしょうか。また、調査票の中で経年比較ができないとの記載がありますが、目標を達成したことについて、第三者による検証をされているのでしょうか。	新聞協会は、「エネルギー消費原単位を30年まで13年を基準年にして年平均1%削減する」という2030年目標を策定し、第3次自主行動計画に移行済みです。移行により社数カバー率がほぼ100%となり、まさに業界一丸となって取り組んでいるところです。 なお、20年目標の達成は、過去の専門委員会で詳細に報告しています。
	4	2	「4. 革新的技術の開発・導入」において記載の、「製版過程で自動現像機が不要になったため廃液を一切排せせず、環境負荷低減が可能な完全無処理CTPプレート(無処理版)」は、CO2排出量の削減において具体的にどの程度の削減寄与をしたのか、見積もりは可能でしょうか。導入のパフォーマンスを知って、協会として導入を加盟各社に働きかけることもあってよいと思います。	CO2排出量の削減に貢献していることは間違いありませんが、個別社の案件であり、詳細を把握していません。 なお、設備投資も個別社の判断となります。
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
			照明のLED化や空調の運用改善等、排出量削減に向けた取組に各社で取り組んでいただき、感謝申し上げます。 一方で、各社のこれまでの取組により省エネ余地は少なくなっており、更なる排出量削減に向けては専門家による省エネ診断等が有効であると考えます。例えばペット協会では東京都の支援事業を活用し省エネテキストを作成されておられるが、その他の自治体においても行政による診断補助事業等が実施されており、業界団体におかれては、加盟企業に対する積極的な情報提供をお願いしたい。	新聞協会の取り組みを評価いただきまして、まことにありがとうございます。 国や自治体による各種政策については、新聞協会主催の環境対策実務担当者研修会でテーマとして取り上げ、関連団体などから話を聞くなど、情報収集・共有に努めています。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
			<p>照明のLED化等、各社で様々な省エネ対策に取り組まれておられる点は評価できる。</p> <p>一方、事業活動によるエネルギー使用に占める電力使用量の割合は大きく、更なる低炭素化の推進に向けては、今後は再生可能エネルギー等の低炭素電源の選択的な利用についても積極的にご検討いただくよう、業界団体として啓発をお願いしたい。</p>	<p>新聞協会の取り組みを評価いただきまして、まことにありがとうございます。</p> <p>電力の低炭素化をはじめとする省エネの具体的方策は、新聞協会主催の環境対策実務担当者研修会で個別社の取り組み事例報告を聞くことなどを通じて、情報収集・共有に努めています。</p>
<b>(2) 2017年度における実績概要</b>				
		10	<p>2030年目標に向けてご努力されていることと思いますが、進捗率が記入されていないため、目標に向けた進捗があるのか把握することができません。</p>	<p>新聞協会の2030年目標は、「エネルギー消費原単位を30年まで13年を基準年にして年平均1%削減する」ことです。数値の将来予測、進捗率の算出は行っていません。</p>
<b>(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績</b>				
		13	<p>目標指標であるエネルギー原単位の推移について、もう少し詳細に分析いただけないでしょうか。参加者数が異なることを前提としつつ、なぜエネルギー原単位が改善傾向であるのかを説明いただけないでしょうか。</p>	<p>新聞協会加盟の新聞・通信社が省エネに努力した結果だと考えています。</p>
<b>(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察</b>				
	※(3)と横断事項	14,15	<p>CO<sub>2</sub>削減量については、P14の【要因分析】表に“事業者省エネ努力分”として、▲8.238(万t-CO<sub>2</sub>)と記載されています。</p> <p>しかし、“(4)実施した対策、投資額と削減効果の考察、【総括表】”には、対策内容等の記載がありません。削減効果の大きな対策をお示し頂ければと思います。【別紙6-1】に“実施した対策、投資効果と削減効果”の記載がありますので、効果の大きい内容の投資額とCO<sub>2</sub>削減量をお示し頂けるとよいかと思います。</p>	<p>新聞協会加盟の新聞・通信社が、【別紙6-1】にあるような省エネに努力した結果だと考えています。</p>
		15	<p>貴業界の業務の性格上、設備更新や業務効率化といった省エネ策が採れない背景は理解するが、まったく記載がないのは国民に対する印象悪化が懸念される。再エネ電力を事務所電力の一部に導入したり各種CO<sub>2</sub>クレジットを購入して講演会等の催事開催をカーボンオフセットするなどの取組は可能かと思われるので、今後何らかの取組を検討されたい。</p>	<p>アンケート結果に基づき、個別社が具体的に実施した対策や今後の予定を【別紙6-1】【別紙6-2】にまとめています。</p> <p>今後とも、情報収集・共有に努めていきたいと思えます。</p>
		16	<p>内外の出版・印刷業において、企業活動の環境負荷低減に取り組む事例が報告されている。事項名が「業界内の」となっているが、今後は新聞社関連に捉われず、参考とすべき先行取組例について広く研究されたい。</p>	<p>勉強させていただきます。</p>
<b>(5) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価</b>				
<b>(6) 次年度の見通し</b>				
<b>(7) 2020年度の目標達成の蓋然性</b>				
<b>(8) 2030年度の目標達成の蓋然性</b>				
<b>(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例</b>				
<b>Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献</b>				
		20	<p>低炭素製品・サービス等による他部門での貢献について記載がありませんが、デジタル化による配送の効率化による運輸部門での排出削減のようなアイデアを定量化・具体化する等、ご検討いただけないでしょうか。</p>	<p>運輸部門は新聞社本体の取り組みではないため、個別社を通じて委託先に伝えます。</p>
<b>(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠</b>				
<b>(2) 2017年度の実績</b>				
<b>(3) 2018年度以降の取組予定</b>				
<b>Ⅳ. 海外での削減貢献</b>				
<b>(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠</b>				
<b>(2) 2017年度の実績</b>				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
			(3) 2018年度以降の取組予定	
			V. 革新的技術の開発・導入	
			(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠	
			(2) ロードマップ	
			(3) 2017年度の実績	
			(4) 2018年度以降の取組予定	
			VI. 情報発信、その他	
			(1) 情報発信(国内)	
			(2) 情報発信(海外)	
			(3) 検証の実施状況	
			VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組	
			(1) 本社等オフィスにおける取組	
			(2) 運輸部門における取組	
			(3) 家庭部門、国民運動への取組等	
			VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標	
			(1) 目標策定の背景	
			(2) 前提条件	
			(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性	
			(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態	
			別紙	
			概要説明資料	

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
業種 横断事項			設問に対する返答の空欄が多く認められます。返答が不可なのか、データがないのか等、空欄とする理由を簡潔に記載してほしい(書き漏らしを回避する目的も満たすと思います)。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。 記載可能な項目については、可能な限り詳細な内容を記載しております。 ご指摘にいただいたとおり、空欄である理由を簡潔に記載いたしました。
全国産業循環資源連合会	全般		業界全体でのCO2削減量を問われた際、廃棄物処理量に左右される背景、すなわち本分野での削減には、社会全体での取組みが必要となる点は理解できる。廃プラスチックの焼却に伴う排出量が多いなどの分析も、近年問題となっている廃プラ問題について実データを伴った説得力あるものであった。これらのことを社会に発信していくことは、社会全体でのCO2削減につながるため、今後行政とも連携して検討されたい。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。 関係省庁とも連携し、どういった形で対応できるか検討していきたいと思っております。
			処理施設・設備を省エネ性の高いものに交換していくことは、経営面から大変な点もあるため、将来の老朽化に伴う更新計画の際に着実に取り組まされたい。ところで、施設を更新等せずとも運用面を改善することで省エネが図れる場合も多く、東京都では、運用改善策等について相談窓口を設けているので、会員に対して積極活用を呼びかけられたい。	具体的なお提案をいただきまして、ありがとうございます。 東京都以外の取組も含めて、今後の普及啓発の中で、呼びかけていきたいと思っております。
			ここ数年、着実に公表内容が充実してきており、実態が把握しやすくなってきている。しかし、他の業界に比し、まだまだ実態把握が少ないことから、更なる連携により、活動の充実を図ってほしい。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。 他業界における実態把握の方法なども含めて、引き続き、検討していきたいと思っております。
表紙				
	1	1	今後、さらなる対策を行わない場合主要なGHG発生源となる産業廃棄物の焼却量は緩やかに増加、埋立量は横ばいか微増、収集運搬に伴う燃料消費量は緩やかに増加する見通しであることに関し、廃棄物排出者でないことから、全産連としての抜本的な削減はむずかしいという立場のようです。しかし、CO2排出比率の多い中間処理設備・プロセスの更新、新規技術の導入等による削減努力はできるはずであるし、必要だと思われます。また、上記比率は比較的少ないが収集運搬セクターの燃料消費量増加は好ましくないため、何らかの対策を打ち出す必要があると思っております。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。 中間処理も含め、現在、「業界としてのBAT」について、検討しております。 今後、業界としてのBATを整理し、削減努力を続けていきたいと思っております。 収集運搬における燃料消費量の増加につきましては、収集運搬範囲の広域化等が考えられますが、具体的な要因については、把握しきれていないところです。 今後、点検・評価をしていきたいと考えております。
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
		7	エネルギー消費量は会員企業のアンケートでデータ収集されていますが、アンケート回収率は、26.1%(1,983件)と記載されています。エネルギー消費量のデータ把握の向上のため、回答率向上のご努力をなされたいと推察します。内容をお教え頂ければと思います	会員企業の方が回答しやすいように調査項目の思い切った簡素化や単位解説の追加、レイアウト変更による調査票枚数の低減等をおこないました。 この他、提出期限を過ぎてしまった会員企業のうち、大規模排出事業者の方については、葉書での提出をお願いしております。あわせて一部の方にはお電話でも直接、提出をお願いしております。 アンケート回収率及び回答率向上のため、これらの取り組みを経年的に進めております。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
		8	データ回収率や参加率の向上は、多くの中小事業者が対象の業界にとって共通の課題だと思います。「葉書及び電話による提出依頼によって、大口排出者の回答率が2010年度調査以降、約10%増加するなど産業廃棄物処理実態の把握精度の改善によるものである。」とありますが、何か工夫をされている点があるようでしたらご紹介下さい。	前述のとおりです。
<b>II. 国内の企業活動における削減実績</b>				
			照明のLED化や空調の運用改善等、排出量削減に向けた取組に各社で取り組んでいただいております。感謝申し上げます。 一方で、各社のこれまでの取組により省エネ余地は少なくなっており、更なる排出量削減に向けては専門家による省エネ診断等が有効であると考えます。例えばペット協会では東京都の支援事業を活用し省エネテキストを作成されておられるが、その他の自治体においても行政による診断補助事業等が実施されており、業界団体におかれては、加盟企業に対する積極的な情報提供をお願いしたい。	具体的なご提案をいただきまして、ありがとうございます。 当連合会でも中央省庁や自治体において実施されている省エネ診断事業等については把握しており、正会員をつうじて会員企業への情報提供を行っております。今後の普及啓発の中でも、呼びかけていきたいと思っております。
			照明のLED化等、各社で様々な省エネ対策に取り組まれておられる点は評価できる。 一方、事業活動によるエネルギー使用に占める電力使用量の割合は大きく、更なる低炭素化の推進に向けては、今後は再生可能エネルギー等の低炭素電源の選択的な利用についても積極的にご検討いただくよう、業界団体として啓発をお願いしたい。	具体的なご提案をいただきまして、ありがとうございます。 業界団体として、どういった対応が可能か検討させていただければと思います。 なお、再生可能エネルギー等の低炭素電源を利用する際には、選択のメリットを検討することが重要であると考えております。
<b>(1) 実績の総括表</b>				
		9	エネルギー原単位、CO <sub>2</sub> 原単位ともに未記載ですが、趨勢として産業廃棄物の処理に要するエネルギー消費量は減少傾向にあるのでしょうか。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。 実態調査では、会員企業において産業廃棄物処理に由来するエネルギー使用量を区分して把握することが困難なため、その他の区分も含めた結果となっております。 調査結果では、エネルギー消費量全体としては、増加傾向にあるかと思いますが、産業廃棄物処理に由来するエネルギー使用量の動向については、把握しきれておりません。 今後、具体的な動向の把握に努めていきたいと思っております。
<b>(2) 2017年度における実績概要</b>				
<b>(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績</b>				
		13	「収集運搬業全体の活動量(輸送量)の把握は困難であるため、原単位の算定は行っていません。」とありますが、参考となる調査データや文献情報はありますか。一般の輸送業と比べて原単位の水準はどうなのか、その背景は何なのかを共有することで、業界固有の課題や取り組みの理解が進むと考えます。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。 現時点では、参考となる調査データや文献等は確認できておりません。引き続き、情報収集を進めていきたいと思っております。 なお、収集運搬業において考えられる業界固有の課題としては、兼業されている会員企業が多くデータの区分けが困難なこと、積載物(廃棄物)の種類によって比重が大きく異なることから単純に原単位を算出することは難しいことなどが挙げられます。
<b>(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察</b>				
		17	2017年度対策として、「①削減支援ツールや利用可能な各種制度紹介の内容等の更新、②個別会員企業におけるGHG削減努力」の記載があります。CO <sub>2</sub> 削減量でお示し頂ければと思います。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。 「削減支援ツールや制度等の更新」については、情報提供になりますので、CO <sub>2</sub> 削減量としては、把握しておりません。 「個別会員企業におけるGHG削減努力」に伴うCO <sub>2</sub> 削減量の例としては、調査票(P42)に掲載しております。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
		17,18	【2017年度の取組実績】の(取組の具体的事例)で、 “①廃棄物のリサイクル利用の拡大、②埋め立て処分量の削減、③発電・熱利用設備の設置、④省エネ行動の拡大、⑤省エネ設備の導入等、GHG排出量削減のための努力が行なわれている”との記載があります、具体的なCO2削減量をお示し頂ければと思います。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。 当日、配布されます概要資料に試算したCO <sub>2</sub> 削減量を記載しておりますので、ご確認いただければと思います。
(5) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
		25	環境省では、中国の廃プラスチックの輸入規制を受けて、プラスチックリサイクルの高度化に資する設備導入等を支援し、廃プラスチックの国内利用を推進している。 廃プラスチック焼却量の減少に向けても、ぜひ補助事業の活用を検討いただきたい。 既に、貴団体の会員でも補助事業を活用されている企業がいるが、個社レベルでは迅速な情報入手が難しいことから、業界団体に置かれては、より多くの企業に活用していただけるよう、加盟企業に対する積極的な情報提供をお願いしたい。	具体的にご提案をいただきまして、ありがとうございます。 これまでも当連合会では、環境省において実施されている支援制度等については把握しており、正会員を通じて会員企業への情報提供を行っております。 今後も会員企業に呼びかけていきたいと思っております。 しかし、補助事業に採択されたとしても、その後の許可申請や施設設置の申請が必要かと思っております。 関係行政においては、廃棄物処理法における許可手続きや建築基準法における第51条ただし書きに基づく申請手続きの迅速化について、ご検討をお願いしたいと思っております。
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
		25	RPF製造量、廃油精製・再生量、木くずチップ製造量、肥料・飼料製造量を調査票に記載されていますが、これらが利用されたことによる排出削減効果を試算することはできないでしょうか。(鉄鋼連盟やセメント協会等は廃棄物の受け入れによる排出削減効果を試算していますので、これらが参考になるのではないかと思料します。)	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。 当日、配布されます概要資料に試算したCO <sub>2</sub> 削減量を記載しておりますので、ご確認いただければと思います。
		25	廃棄物の焼却に伴うエネルギーの活用について、更なる発展を期待したい。	当連合会としても廃棄物の焼却に伴うエネルギーの活用について積極的に推進していきたいと思っておりますが、関係省庁においても積極的な支援をご検討いただきたいと思っております。
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
Ⅳ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
Ⅴ. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) ロードマップ				
(3) 2017年度の実績				
(4) 2018年度以降の取組予定				
Ⅵ. 情報発信、その他				
(1) 情報発信(国内)				
(2) 情報発信(海外)				
(3) 検証の実施状況				
Ⅶ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組等				
Ⅷ. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
別紙				
概要説明資料				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
業種 横断事項			設問に対する返答の空欄が多く認められます。返答が不可なのか、データがないのか等、空欄とする理由を簡潔に記載してほしい(書き漏らしを回避する目的も満たすと思います)。	空欄の箇所はデータがないため返答できていないものです。
全般				
全国 ペット 協会			【調査表全体に対して】 全体を通して、データシートの項目と異なる値が見られます(基準年度比等)。有効数字処理をした後のデータを用いて手計算したものと想定されますが、調査表の記載に当たってはデータシートの値をご記載いただけますようお願いいたします。	承知しました。
			業態としてペットの保管を行うものの増加は、将来どのような影響を与えるでしょうか、明らかにしておく必要があると思います。	「保管業」とはペットホテルだけでなく、トリミングが含まれております。保管業の増加の主な要因は、このトリミングを業として行う者が増えていると考えております。
			人間以上に室温や照度等の室内環境をデリケートに保つ必要がある中での種々の省エネ策の実施について敬意を表する。「EcoShop」のステッカー掲示についても好感が持てる。 一方で、「法規制により」、「規制強化」の語が目立つが、たとえ法改正がペット数減少の要因の1つであったとしても、本委員会は陳情等の場ではなく、業界としての環境取組実施状況やその積極性を国民にアピールする場であることから、今後は多用は避けられた方が良く考える。	承知しました。 一方で、ペット数減少の要因という点よりも、ショップ等におけるペット保管・管理方法を具体的に規制することのできる法律であることから、通常業務に与える影響も大きいと想定されるため、法改正の状況を注視する必要は今後もあるかと考えております。
			東京都では、施設・設備の運用改善に向けた講師派遣、無料の省エネ診断、助成金制度の紹介などを行っているので、会員向けに活用を呼びかけられたい。	会報誌等による広報など、検討してまいります。
			年を経る度に、活動の充実が見られます。しかし、まだまだ、参加企業が少ないことから、更に呼びかけを強化して参加企業の増加を図っていただきたい。なお、貴業界は、市民に近い事業であり、貴業界の活動は、直接市民への普及効果を持つことから、活動の発展に期待したい。	ありがとうございます
表紙				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
		4	低炭素社会実行計画に参加企業(14社240事業所)が約1.16%と厳しい状況での活動に敬服します。カバー率向上のご努力をなされているようでしたら、その状況をお示しいただければと思います。	会報誌等による広報が主な活動です。
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
			<p>照明のLED化や空調の運用改善等、排出量削減に向けた取組に各社で取り組んでいただいております、感謝申し上げます。</p> <p>一方で、各社のこれまでの取組により省エネ余地は少なくなっており、更なる排出量削減に向けては専門家による省エネ診断等が有効であると考えています。例えばペット協会では東京都の支援事業を活用し省エネテキストを作成されておられるが、その他の自治体においても行政による診断補助事業等が実施されており、業界団体におかれては、加盟企業に対する積極的な情報提供をお願いしたい。</p>	<p>弊会は全国組織となります。各地での情報は会員にとっても有用と考えておりますが、そうした自治体の取り組みを情報としてまとめてあるものなどございましたら、お知らせいただくと幸いです。</p>
			<p>照明のLED化等、各社で様々な省エネ対策に取り組まれておられる点は評価できる。</p> <p>一方、事業活動によるエネルギー使用に占める電力使用量の割合は大きく、更なる低炭素化の推進に向けては、今後は再生可能エネルギー等の低炭素電源の選択的な利用についても積極的にご検討いただくよう、業界団体として啓発をお願いしたい。</p>	<p>我々のような零細事業者の取り組み例など、参考にさせていただける情報などはございませんでしょうか。</p>
(1) 実績の総括表				
(2) 2017年度における実績概要				
		11,13	<p>エネルギー原単位にいくぶん変動が生じているのはなぜでしょうか。また、図中のエネルギー原単位の単位は正しいでしょうか。CO2排出量、CO2原単位についても同様。</p>	<p>ご指摘のとおり、原単位は「床面積×営業時間」となります。また、変動要因は分析できておりませんが、おそらく構成員の新規・廃業や施設工事によるものと考えております。</p>
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(5) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
		18	<p>活動量予測において、動物愛護法改正に伴う変化が挙げられているが、どのような活動量の変化が見込まれるか、今後の見通しを定量的に示していただきたい。</p>	<p>動物愛護管理法については、将来におよぶ見通しが困難であることから記載させていただいたものです。同法では、現在、犬猫の展示時間規制などがありますが、ペットの管理・保管方法等を具体的に規制できる法律であることから、掲げています。</p>
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
Ⅳ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2017年度の実績				
(3) 2018年度以降の取組予定				
Ⅴ. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) ロードマップ				
(3) 2017年度の実績				
(4) 2018年度以降の取組予定				
Ⅵ. 情報発信、その他				
(1) 情報発信(国内)				
(2) 情報発信(海外)				
(3) 検証の実施状況				
Ⅶ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組等				
Ⅷ. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
別紙				
概要説明資料				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
			<p>説明資料においてエアコンの導入が25%となっているが、これは将来の削減に向けてのポテンシャルとなっていると考える。当該事務所全体でのエネルギーや光熱費について、空調機器で消費されるエネルギー量や電気代は相当な割合となっている。経営面からの課題もあるかと思うが、自治体等の補助制度も活用して、是非最新型のエアコンへの更新を進められたい。</p>	<p>検討してまいります。</p>
<p>昨年度の議事録</p>				
		<p>40</p>	<p>【環境省】への質問事項 低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会(平成30年1月26日(金))の議事録では、地球温暖化対策課長から“ペット協会さんにエコアクション21とかにご参加をいただくとか、検討させていただく”との発言がありました。その後の進捗をお聞かせ頂ければと思います。</p>	